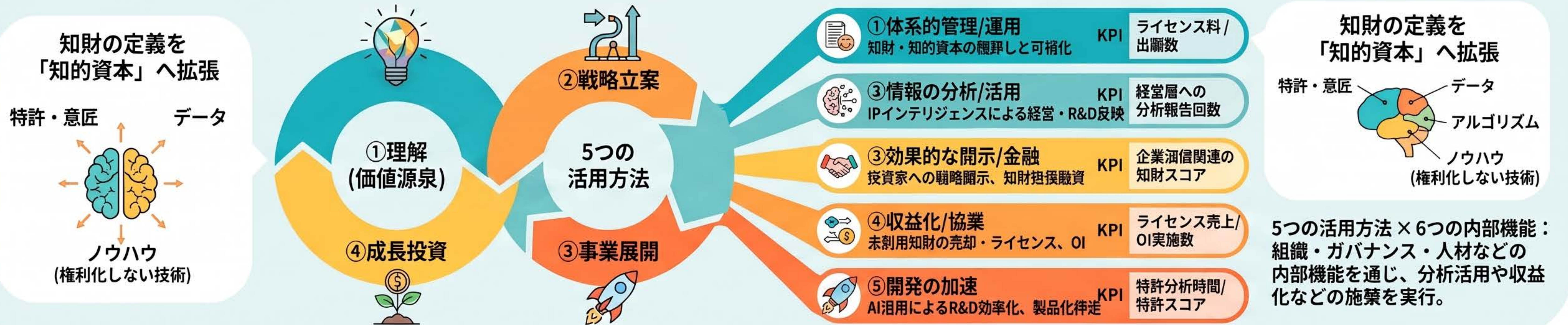


令和7年度「知財経営フレームワーク」：活用のための要点と留意点

特許庁が公表した知財経営の標準的フレームワーク。知財を特許だけでなくデータやノウハウまで拡張し、経営サイクルに組み込む構造を提示。エビデンスの解釈や中小企業への適用性には課題があり、「対話の共通言語」としての活用が推奨される。

知財経営を構造化する「4段階ループ」と「5つの活用」



実務活用のための「限界」と「推奨される使い方」

「限界」：標準処方箋ではない

導入効果が因果的に実証されたものではなく、自社の文脈で取舍選択が必要。



自社の産業類型に合わせた優先順位付け
特許型・ノウハウ型など業種で効き方が異なるため、全セルの網羅より重み付けを優先。

「推奨される使い方」：対話ツール

「標準処方箋」ではなく「対話の共通言語」として活用。



役割分担の棚卸しへの活用
知財部門と事業/R&D部門のタスク表を用い、曖昧な作業の担当を明確化。